

本町では、平成7年5月に「茨城町行政改革推進本部」を設置し、平成8年3月に「茨城町行政改革大綱」を策定して以来、社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な町政の実現を推進するために、継続的に行政改革に取り組んでまいりました。

平成26年6月、茨城町第4次行政改革大綱を策定するとともに、行政改革を着実に推進するための具体的取り組み事項等を示した実施計画も併せて策定しました。

本資料では、実施計画における平成28年度推進結果について公表します。

【年度目標に対しての達成度 A（目標を大きく上回る）、B（ほぼ目標どおり）、C（目標を大きく下回る）、D（未着手）】

推進項目		取組実績	取組成果	達成度												
1 行政の担うべき役割の重点化	ア 民間委託等の推進	他の地方公共団体における委託等の実施状況について確認及び指定管理者制度の導入について他市図書館の視察を実施しました。	本町も他の地方公共団体と同様に委託等が進んでいます。 また、指定管理者制度を導入した他市図書館は、開館日数の増加や開館時間の延長など、利用者の満足度を高めるとともに、運営経費の節減を図っています。	B												
	① 民間委託等の推進 イ 農業公社の設立	平成27年7月 農業公社設立 ①農地バンク事業 ②新規就農希望者受入研修事業 ③人材バンク事業 ④稲ホールクローブサイレージ事業 ⑤堆肥散布事業 ⑥農作業支援事業	①大規模経営を目指す担い手農家へ27.7haの農地を集積・集約化を図り、経営規模の拡大を支援しました。 ②町外から就農を希望する1組の研修生を受け入れ、就農に向けた研修を実施しました。 ③農業労働力としての援農者を募集し、25人の援農者を22軒の農家へ斡旋しました。 ④飼料用稲の作付面積 16.4ha 収穫量 358,500kg 供給量 1,128本 収穫作業の受委託を実施 ⑤WCSを給餌した家畜に由来する堆肥を、飼料用稲を作付した3haのほ場に還元する取組みを実施しました。 ⑥農作業を希望する1軒の農家に、農作業受託者を斡旋しました。	A 【完了】												
	ア ごみ減量化の推進	①広報紙、ごみカレンダー等を利用し、ごみ分別の周知を図りました。 ②マイバック利用によるごみ排出抑制のため、啓発キャンペーンを実施しました。 ③ごみのリサイクル推進のため、ペットボトルや小型家電製品等の回収事業を行いました。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ごみの総排出量</td> <td>9,500^t</td> <td>10,593^t</td> </tr> <tr> <td>・総資源化量</td> <td>1,397^t</td> <td>1,718^t</td> </tr> <tr> <td>・リサイクル率</td> <td>14.7%</td> <td>16.2%</td> </tr> </tbody> </table> 総資源化量及びリサイクル率は目標を達成しました。		目標	実績	・ごみの総排出量	9,500 ^t	10,593 ^t	・総資源化量	1,397 ^t	1,718 ^t	・リサイクル率	14.7%	16.2%	B
		目標	実績													
・ごみの総排出量	9,500 ^t	10,593 ^t														
・総資源化量	1,397 ^t	1,718 ^t														
・リサイクル率	14.7%	16.2%														
イ 健康づくりボランティア団体の育成・活動支援	次の健康づくりボランティア団体に対して、地域に密着した自主的な活動の支援をしました。 ・食生活改善推進協議会 ・シルバーリハビリ体操指導士会 ・町ウォーキングの会 ・脳健康教室サポーター	・運動習慣のある者の割合 目標 50.0% 実績 54.2% ・3大生活習慣病による死亡率減少 目標 51.5% 実績 62.7%	B													
② 地域協働の推進	ウ 自主防災組織の育成	①学区単位及び小学校で防災訓練を実施し、啓発活動を行いました。 ②小型動力ポンプ等を所有する地区に対し、自主防災組織リーダー研修会の開催について通知しました。	①防災訓練を行い、自主防災組織に対する理解を深めることができました。 ○訓練参加者数 ・葵小学校 378人参加 ・旧上野合小学区 54人参加 ○自主防災組織数 目標 80地区 実績 74地区 ②研修会参加者数 目標 3人 実績 2人	B												
	エ 自主防災組織の育成	①自主防災組織のポンプの点検及び機器の取り扱い指導の実施を33地区に対し通知しました。 ②自主防災組織に対して消防事業に要する経費の一部を補助しました。	①訓練指導の実施組織数 目標 10組織 実績 10組織 火災予防運動期間前に実施することで、効果的に防災意識を高めることができました。 ②地域の防災意識の向上を図るとともに、住民の自主的な防災体制づくりができました。	B												

		オ 給食食材の地産・地消の推進	町内で生産量が多い野菜等8品目の利用率の向上を目指し、発注先の確保や協力依頼、町内産の野菜のみを使用した献立の提供を行いました。	町内産使用率 目標 57.00% 実績 57.34% 町・県内産使用率 実績 77.04% 米及びニラは、100%町内産を使用しています。	B
		カ 官学連携事業の推進	常磐大学、茨城大学及び東京理科大学との連携協定等に基づき、地域活性化や地域課題解決に向けた事業に取り組みました。	行政区との連携による地域コミュニティの活性化事業、郷土料理の販売・PR、旧広浦小学校の利活用の検討など4事業に取り組みました。	B
		キ 地球温暖化防止計画の推進	①地球温暖化防止活動推進員の勧誘を実施しました。 ②啓発活動として、緑のカーテン推進のためのゴーヤー苗の配布やライトダウンキャンペーンに参加をしました。	①推進員数 目標 5人 実績 6人 ②啓発活動数 目標 3回 実績 3回	B
	③ 地方公営企業の経営健全化	ア 農業集落排水接続率の向上	逆川地区維持管理組合規則において、「未接続者の解消」を組合業務とする内容を規定しました。 県下水道課に対し、接続支援補助制度の継続を要望しました。	・接続率 目標 80.0% 実績 77.9% 引き続き接続率向上に努めます。	B
		イ 公共下水道への接続率の向上	①新規供用開始区域…個別訪問により、接続に対する理解と接続支援補助制度の説明を実施しました。 ②既存供用開始区域…町広報紙及び戸別通知による啓発を実施しました。	・公共下水道接続率 目標 77.0% 実績 79.6% ・公共下水道普及率 目標 23.1% 実績 23.4% 引き続き周知活動に努めます。	B
		ウ 水道使用料収納率の向上	滞納者に対して、督促状や催告状を送付しました。また、大口滞納者に対しては、給水停止の措置をとりました。	・収納率 目標 92.00% 実績 91.73% 引き続き対応していきます。	B
		エ 水道普及率の向上と有収率の向上	①普及率向上のため、水道管布設工事を1,109.4mにわたり行いました。また、町広報紙で水道加入の呼びかけを行いました。 ②有収率向上のため、漏水発生の多い老朽管の更新工事を370.5mにわたり行いました。	・普及率 目標 89.8% 実績 89.0% ・有収率 目標 90.3% 実績 91.5%	B
明2性の公正上の確保と透		① 説明責任の確保	イ ふるさとづくり出前講座の利用促進	各種講座を開設し、区長会議資料、町広報紙及びホームページ等で周知しました。	・出前講座参加者数 目標 300人 実績 90人 ・年間で3講座を開催しました。 ・出前講座のメニューは毎年更新しているものの、ホームページ等で多くの情報発信を行っていることが、説明会の需用が減少している一因となっています。
3 行政ニーズへの迅速かつ	① 組織機構の見直し	ア PDCAサイクルに基づく効率的な組織体制の構築	「安全・安心で活力あるまちづくり」という将来像に向けて、町民の期待に応えられる効率的・効果的な行政運営を一層推進するため、組織機構の一部見直しを行いました。	①町長公室の新設…広報部門の強化や、協働のまちづくりの推進を図るため、秘書広聴課、企画政策課、町民協働課の3課を組織しました。 ②税務課と収納対策課の統合…適正な課税と効率的な徴収の推進を図るため2課を統合しました。 ③道路建設課の新設…道路の新設から維持管理までを効率的に行うために新設しました。	B
		イ 小中学校の再編	平成26年4月 桜丘中学校・梅香中学校統合 ⇒青葉中学校開校 平成27年4月 川根小学校・上野合小学校 沼前小学校・駒場小学校統合 ⇒青葉小学校開校 平成28年4月 石崎小学校・広浦小学校 長岡第二小学校 ⇒葵小学校開校	小学校 9校 ⇒ 4校 中学校 3校 ⇒ 2校	A 【完了】

的確な対応を可能とする組織	② システム評価の確立	行政評価制度の導入に向けて、他自治体の導入状況の確認を進めました。	行政評価制度の導入に向けて、導入のメリットや課題の整理ができました。引き続き慎重に対応してまいります。	B	
	③ 事務事業の見直し	ア 国民健康保険特定健康診査及び特定保健指導の実施	①特定健康診査受診率向上 ・平成28年6月22日から平成29年1月31日までの期間において、健診を26日間実施しました。そのうち土日、夜間において5日間実施し、さらに、胃がん、大腸がん、肺がん検診が同時に受診できる『総合健診』を5日間組み入れることにより、受診しやすい体制づくりに努めました。 ・健診場所は、ゆうゆう館の他、各地区集落センター等を利用しました。 ・未受診者向けに家庭訪問や町広報紙による受診勧奨を行い、健診を4日間実施しました。 ②特定保健指導率向上 ・受診者全員に健診結果表の見方や健康講話を内容とする説明会の開催案内を送付しました。参加した保健指導対象者には、1回目の保健指導を実施しました。	①特定健康診査受診率 目標 55.0% 実績 36.4% 重大疾患(がん) 発見者数 16人 肺がん 2人 胃がん 2人 大腸がん 3人 子宮がん 0人 乳がん 0人 前立腺がん 9人 ②特定保健指導率 目標 25.0% 実績 5.2% 引き続き周知活動に努めます。	C
		イ 保育所保育料及び放課後児童クラブ負担金の口座振替の実施	平成29年度からの口座振替による収納の開始に向けて、システム導入の準備や金融機関との協議を進めました。 また、保護者への周知及び申込受付を行いました。	平成29年4月からの口座振替による収納の開始に向けた準備が完了しました。	B
	④ 窓口業務の効率化	ア 窓口業務の効率化	業務委託により専属のインフォメーションを配置し、来庁者に対し担当窓口や施設等の案内に係るサービスの強化を行いました。	①担当窓口へのスムーズな案内により、効率的な窓口対応を行うことができました。 ②窓口サービスアンケートの満足度割合 目標 75.0% 実績 77.3%	B
4 人材育成の推進	① 職員の能力開発	ア 職員研修の推進	茨城町人材育成基本方針に基づき職員の資質向上及び能力開発を図るため、内部及び外部における職員研修を実施しました。 また、人事交流及び人材育成の取組として、国及び県等へ3人の実務研修生を派遣しました。	・内部研修数 目標 12回 実績 12回 ・自治研修数 目標 5課程 実績 11課程 各種研修及び人事交流の実施により、職員の能力開発及び意識改革を図ることができました。	B
5 電子自治体の推進	① 電子自治体の推進	ア eLTAX (エルタックス) の利用促進	町ホームページへのリンク先設定や窓口への啓発パンフレットの設置など、利用促進のための周知活動に取り組みました。	・eLTAX利用率 目標 25.0% 実績 30.1% 内訳 個人住民税 28.6% 法人町民税 60.6% 固定資産税 24.2% 引き続き周知活動を行います。	B
	② 情報セキュリティ対策の充実	ア 情報セキュリティ対策の充実	①LGWAN接続系のシステムからインターネット接続系を分割 ②基幹系システムにおける端末からの持出し不可設定及び二要素認証(パスワード・生体認証)の導入	①外部者からのサイバー攻撃による情報漏えいの防止 ②内部者による個人情報漏えいの防止	A 【完了】
6 適正定員管理	① 定員適正化計画による適正な定員管理	ア 定員適正化計画による適正な定員管理	退職者の補充等を図るため、定員適正化計画に基づき、新規職員を17人採用しました。	定員適正化計画に基づく人員を概ね確保し、県等からの権限移譲に対応するための組織体制を整備することができました。 職員数 目標 309人 実績 306人	B
	ア 補助金等の見直し	補助金等審議会を開催し、公益性、効果性、必要性等の観点から、事業の取り組みや補助金による効果について検証しました。	補助金の適正な交付を行うことができました。 申請額 45団体 35,395千円 決定額 45団体 35,295千円	B	

7 自主性・自立性の高い財政運営の確保	①経費の節減合理化等財政の健全化	イ 町税滞納金の縮減	<p>・町税収納対策基本計画に基づき、滞納繰越額の圧縮と徴収率の向上を図りました。</p> <p>①現年度滞納について 収入未済額の縮減により、翌年度への滞納繰越額を減少させるため、徴収嘱託員との連携を強化し、早期催告・早期着手に取り組み、高い収納効果を上げ、滞納額の圧縮を進めました。</p> <p>②過年度滞納について 税負担の公平性を保つため滞納処分を進めつつ、徹底した財産調査を行い、徴収可否の判断を早期に見極め、法に基づく徴収緩和制度の一つである滞納処分の執行停止措置を取りながら、滞納整理率の向上を目指して、不良債権事案の整理に取り組みました。</p>	<p>現年度未納額に対する早期対応により、高い徴収効果を発揮し目標徴収率を達成しました。更に前年度の徴収率（実績）を上回ることもできました。</p> <p>また、過年度滞納事案の整理も進め、滞納繰越額についても圧縮することができました。</p> <p>・町税収納率（現年度・過年度） 目標 92.40% 実績 95.93%</p>	B
		ウ 介護保険料徴収率の向上	<p>介護保険料の普通徴収率向上のため次の取り組みを行いました。</p> <p>・各種手続等で来庁時に、保険課等と連携し、滞納保険料の催促や納税相談を実施</p> <p>・コンビニ収納を実施</p> <p>・督促状、催告状を発送</p> <p>・延滞金徴収を実施</p> <p>・収納嘱託員による訪問徴収</p> <p>・口座振替の推奨</p> <p>・分納誓約書により計画的納入を推進</p> <p>・職員による訪問徴収及び相談業務の実施</p>	<p>・普通徴収率 目標 89.5% 実績 84.2%</p> <p>・滞納繰越分徴収率 目標 17.4% 実績 11.3%</p> <p>引き続き取り組みを強化していきます。</p>	C
		エ 個人住民税特別徴収の推進	<p>①町ホームページ上へ特別徴収への切替趣旨を掲載し、事業者に対して理解を求めました。</p> <p>②特別徴収を実施していない事業者（従業員10名以上、対象350事業者）に指定予告通知書を発送し、事前準備を促しました。</p>	<p>・特別徴収実施事業者 目標 3,600事業者 実績 3,980事業者</p> <p>引き続き周知活動に取り組みます。</p>	A
		オ 優良な企業の誘致活動の推進	<p>立地環境の優位性や奨励金等の優遇制度のPR活動を行い、優良企業の誘致活動を行いました。</p>	<p>・茨城中央工業団地立地企業累積 目標 8社 実績 7社</p> <p>・茨城工業団地立地企業累積 目標 12社 実績 11社</p>	B
		カ 町有財産の有効活用	<p>町有財産の有効活用を図り、使用料等の自主財源の確保に向けて次の取り組みをしました。</p> <p>①自動販売機設置について一般競争入札を実施し、使用料の増額に努めました。</p> <p>②有料広告パネルの賃貸借を実施し、新たな使用料の確保に努めました。</p>	<p>①自動販売機設置</p> <p>・契約期間 H27～31年度</p> <p>・契約金額 5,632千円/年 (H26年度まで 625千円/年)</p> <p>②有料広告パネル賃貸借</p> <p>・契約期間 H28年度</p> <p>・契約金額 182千円/年</p>	A
		運8 営 計画的な財政	<p>ア 中期財政計画の見直し・策定</p>	<p>平成32年度までの中期財政計画を作成するため、町税収入の推計調査や次年度の需要額調査を行いました。</p>	<p>・財政調整基金残高 目標 21.00億円 実績 21.79億円</p> <p>年度間の財源不足や自然災害、公共施設の修繕等、緊急的かつ大規模な財政出動等に備えています。</p>